

しのの
市議会だより

平成26年

第63号

2014.5

■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町1-1 TEL39-2322]



富良野小学校入学式

平成26年
第1回
定例会
3月3日～3月20日
(18日間)

主な内
容

- ・議決結果 P 2
- ・予算総括質疑 P 3～4
　　3名の議員が会派・政党を代表し予算総括質疑
- ・一般質問 P 4～6
　　6名の議員が市政全般について質問
- ・委員会報告等 P 7～11
　　総務文教委員会報告・保健福祉委員会報告
　　経済建設委員会報告
　　議会改革特別委員会報告
　　議会報告会開催報告
　　平成26年度予算特別委員会報告
　　各委員会事務調査申し出
- ・可決された意見書・議会日誌・編集後記等 P 12

平成26年 第1回 富良野市議会定例会議決結果表

議案番号	事件名	議決月日	議決結果
議案第1号	平成26年度富良野市一般会計予算	3月20日	原案可決
議案第2号	平成26年度富良野市国民健康保険特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第3号	平成26年度富良野市介護保険特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第4号	平成26年度富良野市後期高齢者医療特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第5号	平成26年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第6号	平成26年度富良野市公共下水道事業特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第7号	平成26年度富良野市簡易水道事業特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第8号	平成26年度富良野市水道事業会計予算	3月20日	原案可決
議案第9号	平成26年度富良野市ワイン事業会計予算	3月20日	原案可決
議案第10号	平成25年度富良野市一般会計補正予算(第11号)	3月5日	原案可決
議案第11号	平成25年度富良野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	3月5日	原案可決
議案第12号	平成25年度富良野市介護保険特別会計補正予算(第2号)	3月5日	原案可決
議案第13号	平成25年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	3月5日	原案可決
議案第14号	平成25年度富良野市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	3月5日	原案可決
議案第15号	平成25年度富良野市水道事業会計補正予算(第2号)	3月5日	原案可決
議案第16号	富良野市公共下水道事業基金の処分について	3月20日	原案可決
議案第17号	消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整理等に関する条例について	3月20日	原案可決
議案第18号	富良野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	3月20日	原案可決
議案第19号	富良野市職員の給与に関する条例の一部改正について	3月20日	原案可決
議案第20号	富良野市山部いきいきセンター設置条例の一部改正について	3月20日	原案可決
議案第21号	富良野市道路占用料徴収条例の一部改正について	3月20日	原案可決
議案第22号	戸倉育英基金条例の廃止について	3月5日	原案可決
議案第23号	北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について	3月20日	原案可決
議案第24号	財産の無償譲渡について	3月20日	原案可決
議案第25号	富良野市固定資産評価審査委員会委員の選任について	3月4日	選任同意
議案第26号	富良野市固定資産評価審査委員会委員の選任について	3月4日	選任同意
議案第27号	平成25年度富良野市一般会計補正予算(第12号)	3月20日	原案可決
報告第1号	専決処分報告(公共施設における物損事故の損害賠償及び和解について)	3月4日	報告済
意見案第1号	TPP交渉等国際貿易交渉に係る意見書	3月20日	原案可決
その他会議に付した事件	所管事項に関する委員会報告		
	・事務調査報告(総務文教)	3月4日	調査済
	・事務調査報告(保健福祉)	3月4日	調査済
	・事務調査報告(経済建設)	3月4日	調査済
	議会改革特別委員会報告	3月4日	継続調査
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告(平成25年度10月分~12月分)	3月4日	報告済3
	・定期監査報告	3月4日	報告済
	・財政援助団体監査報告	3月4日	報告済
	閉会中の所管事務調査について(総務文教・保健福祉・経済建設)	3月20日	許可3

予算総括質疑



ふらの未来の会
渋谷 正文

定住自立圏構想と財政措置

問 ①平成26年度予算で反映している事項は何か。②富良野地区定住自立圏共生ビジョン策定に向けての今後の進め方は。

答 ①救急医療や医師確保対策をはじめとする医療分野、介護や障がい者の認定審査会をはじめとする福祉分野など、既に広域連携し取り組んでいる事業が包括的財源措置の対象となる。②共生ビジョン案を3月中旬にまとめて、民間関係者を構成員とする（仮称）共生ビジョン懇談会で協議・検討され、市として決定し、総務省へ提出予定である。

観光振興

問 ①花を中心とした彩りによる地域づくりの基本的な考えについて。②ワントップサービスの充実について伺う。

答 ①富良野市観光振興計画後

期5か年を平成25年度に策定し、花・彩りを重点項目とした取り組みを推進している。平成26年度は、北の峰地域では道々北の峰線を追加し山部・東山地域においても引き続き地域住民との協働などによる取り組みを予定する。②観光の受入環境の整備と情報の発信充実に向けて、今後もインフォメーション業務に支援を継続していく。

小規模校の教育環境の支援

問 小規模校の良さを維持し、小規模校が抱える課題を解決し、今後予想される統廃合問題にどう向き合うのか。より良い教育環境への支援について伺う。

答 それぞれの学校で培ってきた創意工夫の授業展開等、児童生徒の個性を生かす特色のある教育実践を、地域の教育力を最大限活用し取り組む。学校の再編は、子ども達にとって最善の方策を、今後も保護者や地域と十分に話し合い取り組む。

「その他の質問」

・子育て支援と待機児童の解消・障がい者の日常生活及び社会生活の支援など



市民連合議員会
岡本 俊

財政運営

問 平成26年度財政運営における基本的な考えは。

答 社会福祉関係経費や公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増大など厳しい財政状況の中、国的地方財政対策を踏まえながら第5次総合計画を推進し、事業の優先順位を明確にし「身の丈に合った予算」を基本に骨格予算として予算編成を行つた。

中心街活性化

問 中心市街の空地・空き家対策の取り組みについて。

答 中心市街地活性化計画に基づいて商店の魅力アップ事業を行い補助金、融資制度の限度額の引き上げ、保証料や利子に対する助成をし15件の新規出店があり、不動産の流動化を下支えによって担保価値を守つており、今後もこの取り組みを行う。

職員適正化

問 今後の大量退職及び年齢階層に配慮した職員採用について。

答 大量退職への備えは「定員適正化計画第三次計画」に反映しており、年齢バランスは「公平で透明・計画的採用」の継続を行い改善されるものと考える。

農業政策

問 第2次富良野市農業及び農村基本計画の予算反映について。

答 （仮称）農業担い手センター整備、緑峰高校農業特別専攻科の存続対策、農地排水対策、日本型直接支払制度など財源確保も含め、政策予算として予算化に向け対応する必要がある。

地域コミュニティ活動

問 地域コミュニティ活動活性化の取り組みは。

答 地域課題などテーマ性をもつての協働による取り組み、共助による地域づくりを支援するとともに、連合町内会同士の交流の推進など「気づき」「学び」による地域活動の活性化によって人づくりを図る。



公明党
大栗 民江

推進に向けた取り組みは。

答 市は、2025年までの中

長期的な介護サービスの在り方、ボランティア育成等の生活支援・介護予防の受け皿確保、社

会福祉法人との連携やサービス拠点の整備等を検討するため、

第6期高齢者保健福祉計画・介護保険計画の策定に向け、設置した保健福祉推進市民委員会において検討協議しながら取り組む。

消費税変更に伴う対応は

問 消費税率引き上げによる増収分は、予算でどのような使途になるのか。

答 地方消費税交付金は、前年度対比2400万円増で、增收

分は、「自立支援給付事業費」「後期高齢者医療特別会計繰出金」等、社会福祉関係費の財源となる見込み。

低所得者等の取り組みは。

答 国において、「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」が実施されるので、市独自の低所得者等への対策は考えていないが、給付事務は行う。

介護保険は

問 医療・介護・予防・住まい・生活支援等のサービスが身近な地域で切れ目なく提供される地

域包括ケアシステムの構築への

萩原 弘之

〔民主クラブ〕

防災計画は

問 外部電源供給装置の設置は。

答 市が指定している収容避難所における電源設備状況は、現在4箇所となっている。今後様々な避難所における収容規

模・施設内容・耐震性・老朽度等を判断し整備の必要性を検討しながら、体制づくりを進めていく。

年金・医療・介護という視点が強かつた社会保障施策に、

子ども・子育てがしっかりと位置づけられ、国の成長戦略の重要な柱とされたが、子育て支援事業の拡充の考えは。

答 子育て支援の充実については、国が「地域子ども・子育て支援事業」として法定化している「地域子育て支援事業」や「ファミリーサポート・センター事業」等の13事業の中から、市

ニーズ調査の結果を踏まえ「子ども・子育て会議」の中で議論としてどのような事業が可能か

していく予定。

問 視力検査の重要な点は。

答 視覚の感受性は3歳から4歳までに早期発見・治療することが大切であることから、3歳児健診で診察及び検査と問診を行ない精密検査が必要と判断し

た場合、眼科受診を勧めている。今後も定期健診を推進すると共に保護者に対する気づきを促すように指導、啓蒙に努める。

発達障害の見極めは。

答 通常低年齢で発現することから早期に適切な支援を行うこと

とが重要である。親の気づきについてもリーフレットや遊びの教室などで相談、支援を行つて

一般質問

乳幼児健診は

答 発刊を検討している。

問 防災用ハンドブックの作成は。

答 発刊を検討している。

問 視力検査の重要な点は。

答 視覚の感受性は3歳から4

歳までに早期発見・治療するこ

とが大切であることから、3歳

児健診で診察及び検査と問診を行ない精密検査が必要と判断し

た場合、眼科受診を勧めている。

今後も定期健診を推進すると

共に保護者に対する気づきを促

すように指導、啓蒙に努める。

児健診で診察及び検査と問診を行ない精密検査が必要と判断し

た場合、眼科

一般質問

関野常勝

〔民主クラブ〕

学童保育センター

問 学童保育センターの利用は概ね小学生3年生以下だが、今後4年生以上の利用についての対応は。

答 平成25年10月に、子ども子

育て支援事業計画策定のために実施した就学前児童を持つ保護者へのアンケート調査で、放課後の時間をどう過ごさせたいかの設問に対し、学童保育が34.6%という結果である。

のことから、小学4年生から6年生までの学童保育の利用



緑町学童保育センター

については、提供体制の確保に向けた検討を「子ども・子育て会議」の中で議論をしていきたい。

また、今後4年生以上の受け入れは、その範囲を見定め、さらにニーズ調査を分析し、でき

るところにおいてはモデル的に検討を進めていく。

問 放課後子ども教室と学童保育センターの担当部署を一本化

にする考えは。

答 学童保育センターは、保健福祉部こども未来課が所管し、放課後子ども教室は教育委員会社会教育課が所管している。一方、子どもを取り巻く環境の変化、家庭や地域の子育て機能、

教育力が指摘される中、平成19年に放課後子どもプラン推進事業実施要綱を定め、授業終了後に

に小学校の余裕教室や児童館等を利用した遊びや生活の場の提供を推進している。そのため、教育委員会と保健福祉部との両部門間連携の下、担当部署の一本化に向けてのメリットや問題、

課題について検討をし、子ども子育て支援新制度の検証を進めている中で、早期の段階で一本化に向けて進めていく。

天田公子

〔民主クラブ〕

介護保険制度改正

問 富良野市にとって要支援1・2の訪問介護・通所介護が新しい介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)となつた時どのようになるのか。また、どのような影響が考えられるのか。

答 総合事業への移行において当初、財源については市町村の負担とされたが、平成29年度までは、介護保険財源給付のままで実施に変更された。

予防給付のうち訪問介護と通所介護のサービスは平成29年度までに制度を確立して行くことが決まっているので、市は新しい体制ができた時から制度を切り替えていく。今までの間は今後の取り組み「介護給付費通知」はいらないのでは。

答 現在取り組んでいる4つの事業における各取り組み状況から判断すると介護給付費の適正化は図られていると判断。次期

定され、地域の多様な主体の活用が求められている。また、サービスの提供主体、サービス内容により、多様なサービス単価が想定され、国からの上限額を基本に、ふさわしい単価の設定が必要となる。実施に向け「地域の力」が問われており、幅広く情報を収集し検討を進める。



市内の介護保険サービス提供施設

富良野市介護保険事業計画

問 介護給付費適正化計画の今後の取り組み「介護給付費通知」はいらないのでは。

答 現在取り組んでいる4つの事業における各取り組み状況から判断すると介護給付費の適正化は図られていると判断。次期

一般質問

本間敏行

〔ふらの未来の会〕

中心市街地活性化・本通り振興会の振興対策

問 中小企業振興対策の店舗修補助や新規出店補助の実績はどうなっているのか、その中には、本通り振興会にかかるものはあるのか。



本通り振興会風景

問 中小企業振興対策の店舗修補助や新規出店補助の実績はどうなっているのか、その中には、本通り振興会にかかるものはあるのか。

答 今後、本通り振興会などが商店街振興や活性化を図るためにきつかけづくりや、勉強をしたいとの希望があつた場合、市としてはどのような支援が考えられるのか。

問 今後、本通り振興会などが商店街振興や活性化を図るためにきつかけづくりや、勉強をしたいとの希望があつた場合、市としてはどのような支援が考えられるのか。

問 消費税の課税、非課税および市が直接収入するものと指定管理者の収入となる料金の取り扱いは。

問 消費税の課税、非課税および市が直接収入するものと指定管理者の収入となる料金の取り扱いは。

答 当該施設の指定管理業務において必要経費について、業務遂行上の職員等の人工費、委託料や燃料光熱費の経費などを積算し年度ごとに利用者からの料金収入等をもって支出を賄えな部分を算出。

消費税改定に伴つ見直し作業は

〔ふらの未来の会〕

問 指定管理料の積算根拠は。見える。

問 指定管理料の積算根拠は。見える。

広瀬寛人

〔ふらの未来の会〕

問 中小企業振興対策の店舗修補助や新規出店補助の実績はどうなっているのか、その中には、本通り振興会にかかるものはあるのか。

答 今後、本通り振興会などが商店街振興や活性化を図るためにきつかけづくりや、勉強をしたいとの希望があつた場合、市としてはどのような支援が考えられるのか。

問 消費税の課税、非課税および市が直接収入するものと指定管理者の収入となる料金の取り扱いは。

問 消費税の課税、非課税および市が直接収入するものと指定管理者の収入となる料金の取り扱いは。

答 当該施設の指定管理業務において必要経費について、業務遂行上の職員等の人工費、委託料や燃料光熱費の経費などを積算し年度ごとに利用者からの料金収入等をもって支出を賄えな部分を算出。



指定管理者運営施設

問 指定期間中ににおける見直しは。

問 指定期間中ににおける見直しは。

一般質問

今 利一
〔市民連合〕

となる。地域との協力体制の状況づくりを行つてもらいたい。

住み続けることのできる地域に

問 富良野市の人口は、平成12年から平成26年まで約10%減少した。この減少の一番の要因は、農村地帯といわれる山部・東

山・東部地域の減少と考えられる。人口の減少、流失を食い止めるのは、この農村地帯の改善

を図ることが至上命題であると考へる。過疎債等を利用して、学校の跡地等を利用した福祉施設づくりをし、農村地帯で住み続けることのできる環境をつくるべきと思うが考え方を伺う。

答 各地域で地域住民を中心とした地域おこし団体や、NPO等により、地域活性化に向けた活動が取り組まられてきている。地域に居住する皆さんのが主体となつて、住み良い地域づくりや活性化に向けた取り組みを行うことが大切と考えている。市としては、地域の取り組みについて支援していく。遊休施設の利用に関しては、今後大きな課題

</

保健福祉(事務調査報告)

看護専門学校について

看護専門学校は、富良野圏域の看護職員の確保のため、平成6年に開設され、卒業者数の累計は548名、市内医療機関への就業者数は159名を数え、大きく地域貢献しています。

教育課程では、平成22年に単位の増加に伴う改正を行いながら、学生に対しきめ細かな指導が行われ、その成果は看護師国家試験合格率にも反映されて、平成17年から8年連続で合格率100%を達成しており、この高さは看護専門学校の設置意義をさらに深めています。

委員会では事前に学習環境充実の点で委員間協議をし、現状把握のため学校の現地調査及び担当部局と意見交換を行い、その中では諸課題があげられ次のように意見をまとめました。

1点目は、校舎が竣工してから20年が経過し、劣化等による雨漏り対策を毎年行っているが、良好な学習環境を提供するためには原因を調査し抜本的改



富良野看護専門学校

修が必要。2点目は、現在の看護技術や医療水準に見合った教材への更新や教科書のIT化の検討が必要。3点目は、臨地実習後の振り返りの長時間傾向、単位数の増加などで看護教員の研修参加が困難な状況にあり、代替教員の確保を中心に研修への参加が可能となる体制の構築に向けた取り組みなどの課題解決が必要。

今後、少子高齢化の進展などで看護師をはじめ医療従事者に対する社会的要請は、ますます増加し看護専門学校が果たす役割は大きくなることから、地域に貢献できる看護師を輩出し続けるためにも、多くの関係者の努力を期待し報告とします。

農協、土地改良区、普及センターラー、共済組合等、農業に携わる団体が、各々の課題を持ちあわせた中で議論ができる新たな農業振興組織のあり方を検討し、その事業推進には地域を代表する農業者も加わることで、組織全体で地域の実状を把握し、共有可能の体制を整備することが求められます。その中で各団体がそれぞれ策定している計画の

経済建設(事務調査報告)

富良野農業の新時代を築くための新たな農業振興組織について

「農業振興について」調査の結果を報告します。

富良野らしい農業とそれをして看護師をはじめ医療従事者に対する社会的要請は、ますます個別に議論すべきものではなく、どれもが関連するものであり、行政が主導的な立場になり、その課題解決の推進体制を確立していくべきと各委員の意見が一致したところです。

具体的には、市、農業委員会、

農業振興組織のあり方を検討し、その事業推進には地域を代表する農業者も加わることで、組織全体で地域の実状を把握し、共有可能の体制を整備することが求められます。その中で各団体がそれぞれ策定している計画の



富良野らしい農業を目指して

整合性を確認して、現状と課題をすりあわせ、将来的な富良野農業の目指すべき方向性の一致を図るべきです。

また、各団体が取り扱う国道の補助事業についても関連するものを統一して、効率的な事業要望や予算執行を図り、あわせて地域の農業者の意見を吸い上げ、実態に即した農業施策の立案・遂行を目指すべきです。

新規参入者・就農者については、その相談・支援窓口を本組織へ一本化することで、個々の農業者に対応の差異が生じないよう、各種制度や事業の周知を図り、就農後のサポートまで一貫した指導体制とすることが望ましいと考えます。

議会改革特別委員会

■議会改革の取り組みについて

議会改革特別委員会より、中間報告をいたします。

これまで富良野市議会は、住民の期待に応える議会、住民の意見を代表する議会の姿として、「開かれた議会・討論する議会・衆知を集める議会・行動する議会」を基本に議会改革を行い、議会報告会、自由討議、まちづくりトーク、議会本会議インターネット中継を実施してきました。

まず、平成25年度の議会報告会は市内14会場で開催し、定例会の報告後議員定数をテーマに意見交換を行い、地域課題など多くの意見が出されました。特に地域防災対策、地域コミュニティについての意見が多く、今後の議会活動に反映することとしました。

自由討議については、「議員定数と議会の機能について」をテーマに開催し、各議員より忌憚のない意見が出されました。議員定数についての意見も参考として会派内で協議し、当委員会で慎重に議論を尽くし、遅くても9月定例会までには結論を出すこととしています。

議会報告会

■平成25年度議会報告会を14会場で開催しました！

また、まちづくりトークは、医師会と「地域医療の現状と課題」観光協会と「観光政策について」をテーマに開催し、貴重な提言をいただきながら意見交換を行いました。

議会基本条例については、第1章総則から第9章最高規範性及び見直し手続まで、全20条で構成し、今後さらに検討を行い、その後議会における議論を経て、条例案を6月中旬までに作成し、市長部局との調整等を行い、本年の第4回定例会に議会基本条例提案を行うようスケジュールを確認しました。

また、議員定数に関しては、昨年5月に議員研修会を開催し、これからの地方議会の役割や議会改革の方について意見交換を行い認識を深めることができ、その後、自由討議、会派内協議、特別委員会での議論を重ねてきましたが、さらに平成25年度の議会報告会で出された、議員定数に関する意見も参考として出席いただき、議員定数についての意見が出されました。その他の意見と根拠を

朝日会館では、13名の市民の皆さんに参加いただき、議員定数については「議会からの案はないのか、市民と話し合いで決めては、適数は分からぬ」などの意見が出されました。その他、地域コミュニティ推進員、空き家対策、除雪・排雪改善要望、プレミアム商品券購入の公平性、防災関係の要望、民生

意見、質疑があり、特に空き家対策については経済建設委員会で住宅対策を取り上げ提言していることを説明しましたが、その他についてもその場で回答できるものについては説明させていただき、確認の必要がある事項、要望等については一旦預け、翌日連合会長を通じ回答いたしました。

8月5日の朝日会館を皮切りに3班編成でそれぞれ地区を分担し、全14会場で行いました。総体では153名の市民の皆さんが参加していただき、今回は特に、「議員定数」をテーマに意見交換し、さらに行政に対することや地域に関わる課題等について幅広く質疑、意見交換が行われ、いずれも今後の議会活動に反映していくこととして議会全体で総括しています。



朝日会館にて

[栄町コミセン]

栄町コミセンでは、11名の方に出席いただき、議員定数についての意見と根拠を提示してもらわないと判断できない」という意見がありました。また、町内会未加入者への対応、ふれあいサロン、除雪体制、独

委員会の動き

居老人についてなど多くの質疑意見がありました。

「東春」ミセン

東春コミセンでは、11名の参 加があり、定数の意見としては「議員の守備範囲は決まつてい るので削減は難しい、現在の17 名で支障がなければ現状でいい のでは」などが出されました。

ハザードマップ、ごみ問題など
の質疑や意見が出され、特にご
み、防災については担当部署と
確認をとり、後日連絡をいたし
ました。



東春ヨミセンにて

南コミセンでは、16名出席。
議員定数では、「現員の17名で
うまくやれているのであれば17

[ノンノバ] [四]

ならないと思う、財源がなければ少なくすべき」などが提出され、その他では、地域コミュニティと連合町内会協議会の活動への理解について、医師確保の要望などが提出され、特に他地域でのコミュニティ推進員の連携を紹介し、医師確保については、保健福祉委員会から調査報告をしている内容、市の財政、交付金からみた支出についても説明を

麻町児童センターでは、8名の市民が出席され、定数の意見

「麻町児童センター」

橋の架け替えも予算化していることなど説明しました。

布部会館では、5名の参加があり、定数については「現状でよい」という意見がありました。そのほか、質疑として人口で対比できる同等の市、視察研修費について、地域コミュニティ推進員、防災対策についてなど質疑、意見があり、特に防災対策について担当部署と確認後地域に報告いたしました。

「布部会館」

5名の参加により、市有財産
処分、中心街活性化をはじめ、
バイパス道路、災害時避難場所
議会報告会についてなどの質疑
意見が出されました。

[光の轟「セセリ」]

加し、定数については「議員を減らして経費を減らすよりも意見が多く出る方がよい、よほど人口が減らない限りは現状でよい。」などの意見が出されました。その他、農業振興調査について、基線道路改良工事の時期医師確保、学校区についてなどの質疑がありました。

【布札別集落センタ】 布札別集落センターでは、22名の市民参加により、定数の意見では「減らすよりも多様な意見を聞ける体制を望む、現状維持もしくは多くしてほしい」などの意見がありました。その他は、除雪に入る状況把握、交差点の見通しが悪い、雪を道路に出す人への対応、布札別中学校



東山公民館にて

出す人への対応、布札別中学校
閉校に伴う対応への感謝、通学
生の対応、インフラ整備、農業
問題など多くの質疑、意見が交

委員会の動き

わざされました。

【西地区「ミセン」】

西地区コミニセンは9名の参加で、定数については「近隣町村も減らしている、一般質問者も少ないと内容も乏しい」との意見がありました。その他では、

4条街区道路工事、東郷ダム問

題、公営住宅家賃未納、耕作放棄地、議場のありかた、民生委員、要援護者見回り、議会視察、新規就農受け皿、企業誘致、防災などについて意見交換を行いました。

【鳥沼会館】

鳥沼会館では、12名の市民参加があり、議員定数については「議員から提案すべき、動きが見えないから定数減の話が出てくる、むやみに減らすべきではない」などの意見があり、その他ではコミュニティ活動補助金、農産物直売所・加工場、ワイン事業、民生委員の町内会区割り、冬期間の農業振興、鳥沼公園環境整備などについて、質疑・意見交換がありました。

【東部児童センター】

東部児童センターは、6名の参加で、定数については「行政

範囲が広いことを考えると現定数がよい」との意見がありまし

た。その他では、地域コミニティ、経済建設委員会の農業振興についての視察地、災害時の伝達方法、災害メールの対応等について意見交換しました。

【山部福祉センター】

山部福祉センターでは、13名の市民参加をいただき、議員定数については「我々は判断できない、議会として運営に支障をきたすのであれば積極的に訴えるべき」との意見が出されました。その他では、地域コミニ

ティ、医師確保、ワイン条例、救急車の対応、コミニティ推進員について質疑、意見交換いたしました。

山部福祉センターにて



予算特別委員会 報告

平成26年度各会計予算・関連議案を原案どおり可決！

■事務調査	
委員会名	調査番号
総務教委員会	調査第1号
保健福祉委員会	調査第2号
経済建設委員会	調査第3号
観光行政について	

- 各常任委員会では、議長の許可を受け、閉会中次の事務調査を行います。

委員会名	調査件名	委員長	副委員長
総務教委員会	学校内における児童生徒への危機管理体制について	利一	
保健福祉委員会	高齢者の健康づくりと介護予防、認知症予防について		萩原 弘之
経済建設委員会			
観光行政について			

予算特別委員会は、3月4日全議員をもつて設置され、一般会計・6特別会計・2企業会計及び関連する基金の処分や条例の一部改正など全13件の議案が付託され、審査は3日間の日程で行いました。

予算については、第5次総合計画に掲げた施策の着実な推進、事業の優先順位の明確化と更なる精査による予算配分の優先化など「身の丈にあった予算」を基に、本年度は市長選挙を控えた骨格予算としており、一般会計、特別会計、企業会計の総額184億7940万円の平成26年度当初予算と、これに関連する付託議案について、詳細な質疑を重ね審査を行ったところです。審査にあたっては、国の地方財政対策等を踏まえ、各種事業の適正な執行の観点から質疑が行われました。一般会計では、地域づくり推進経費、地域防災事業費、家族介護慰労金、高齢者入湯料助成事業費、子ども・子育て支援事業計画

議員をもつて設置され、一般会計・6特別会計・2企業会計及び関連する基金の処分や条例の一部改正など全13件の議案が付託され、審査は3日間の日程で行いました。

予算特別委員会は、3月4日全議員をもつて設置され、一般会計・6特別会計・2企業会計及び関連する基金の処分や条例の一部改正など全13件の議案が付託され、審査は3日間の日程で行いました。

予算特別委員会は、3月4日全議員をもつて設置され、一般会計・6特別会計・2企業会計及び関連する基金の処分や条例の一部改正など全13件の議案が付託され、審査は3日間の日程で行いました。

2月

- 4日・議会改革特別委員会
- 10日・広域連合議会告示日
 - ・総務文教委員会
 - ・広報特別委員会
- 14日・議員協議会
 - ・代表者会議
- 17日・総務文教委員会
 - ・保健福祉委員会
 - ・議会改革特別委員会
- 18日・広域連合議会第1回定例会
- 24日・富良野市議会第1回定例会告示日
- 25日・正副議長・議運委員長会議
- 26日・議会運営委員会

3月

- 3日・第1回定例会(1日目)
- 4日・第1回定例会(2日目)
 - ・予算特別委員会
 - ・代表者会議
- 5日・第1回定例会(3日目)
 - ・広報特別委員会
- 10日・第1回定例会(4日目)
- 11日・第1回定例会(5日目)
 - ・総務文教委員会
 - ・保健福祉委員会
 - ・経済建設委員会
- 13日・第1回定例会(6日目)
- 14日・予算特別委員会
- 17日・予算特別委員会
 - ・議会運営委員会
- 18日・予算特別委員会
- 20日・第1回定例会(7日目)
 - ・保健福祉委員会
- 25日・議会改革特別委員会

4月

- 2日・広域連合議会告示日
- 3日・広報特別委員会
 - ・総務文教委員会
- 4日・議会改革特別委員会
 - ・保健福祉委員会
- 8日・広報特別委員会
- 9日・広域連合議会第1回臨時会
- 10日・道北支部議長会
- 11日・経済建設委員会
- 15日・議会改革特別委員会
 - ・保健福祉委員会
- 18日・経済建設委員会
- 21日・代表者会議
- 22日・総務文教委員会
- 23日・広報特別委員会
- 24日～25日
 - ・北海道市議会議長会定期総会

お知らせ

第2回定例会の開会予定日につきましては、本年は市長の改選期のため確定していません。
日程は、決まりしだい広報ぶらの、議会ホームページ等でお知らせする予定になっています。
なお、詳細については議会事務局までお問い合わせください。

問合せ
議会事務局
☎39-2322

可決された意見書

◇第1回定例会に議員提案された意見書は次の1件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

● TPP交渉等国際貿易交渉に係る意見書

(日里 雅至 議員 外6名)

【概要】 TPPは、例外なき関税撤廃を原則としていることに加え、国民の生活基盤を守る公共事業の開放等、国民の暮らしや地域社会の将来に大きな禍根を残す問題であり、また、すべての国際社会において多様な農業の共存を基本理念とするためには、重要品目の関税維持が不可欠なことから、次の2点

① TPP交渉に係る衆参両院農林水産委員会における決議「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加に関する件について」を遵守し、交渉過程の透明性を確保すること。また、その決議が遵守できない場合は TPPから脱退すること。②すべての国際貿易交渉における重要な品目等の関税等必要な国境措置を維持するとともに、特に日本EPA交渉の交渉開始に関する件を遵守することを政府に求める意見書。

編集後記



▼長かった冬も終わり、桜咲く
ゴーラーデンウイークを迎え、ふ
らのにも春の到来です。

▼3月の定例会は、本年度は市長選挙を控え、骨格予算として義務的経費や継続的事業の中心的な予算編成でしたが、提出案件はすべて可決されました。

▼国政においては、4月からの消費税増税を始め、暮らしに関する、70～74歳の医療費窓口負担の引き上げ、75歳以上の後期高齢者医療制度の保険料の変更、初診料及び再診料値上げ、40～64歳の介護保険料の引き上げ、年金の支給額の引き下げ、国民

年金保険料の引き上げ、児童扶養手当の引き下げ等々、社会保障制度の変更が相次ぎ、家計の厳しさが増しています。

▼ロシアのソチで2月から3月にかけて冬季オリンピックとパラリンピックが開催されました。選手は、期待通り結果を出した人、もう少しで表彰台だった人、期待がゆえに本来の力を出し切れなかつた人など様々だと思いますが、国民に多くの勇気と感動を与えてくれました。

▼町内会春の一斉清掃が始まっています。市民の皆様にご協力いただきながら冬場の汚れを一掃してもらお迎接したいと思います。

議会広報特別委員会
委員 本間 敏行